

農業経営アドバイザーへの期待

経営局金融調整課
政策金融グループリーダー
山田 貴彦

平成29年6月16日

農林水産省

農業の競争力強化に向けた取組

農業の競争力強化のためには

①農業者の自らの創意工夫を生かした取組

②上記を支援するための環境整備

が必要であり、②は国が主に担うもの。一方で①は高度な経営展開が求められていく中、①の実施にあたっては経営外の民間有識者からの様々な視点からのサポートが必要。

農業の競争力強化
農業者の所得向上

農業者の自由な創意工夫を生かした取組
(コストダウン・高付加価値化、販路拡大etc.)
⇒法人化、6次化への取組など

農業者が自由に経営展開できる環境を整備
農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決

様々な視点からの
アドバイス・サポート

農業競争力強化プログラム

〔生産資材価格の引き下げや農産物の
流通・加工構造の改革など〕

(参考) 農業競争力強化プログラムの概要

農業者の所得向上を図るためには、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していくことが必要である。
このため、生産資材価格の引下げや、農産物の流通・加工構造の改革をはじめ13項目について以下のとおり取り組み、更なる農業の競争力強化を実現する。

1. 生産資材価格の引下げ

(肥料、農薬、機械、飼料など)

(1) 生産資材価格の引下げ

- 国際水準への価格引下げを目指す
- 生産資材業界の業界再編の推進
- 生産資材に関する法規制の見直し
- 国の債務、業界再編に向けた推進手法等を明記した法整備を推進

(2) 全農改革(生産資材の買い方の見直し)

全農は、

- 農業者の立場に立って、共同購入のメリットを最大化
- 外部の有為な人材も登用し、資材メーカーと的確に交渉できる少数精鋭の組織に転換
- 入札等により資材を有利に調達
- 農協改革集中推進期間に十分な成果が出るよう年次計画を立てて改革に取り組む

2. 流通・加工の構造改革

(卸売市場関係業者、米卸売業者、量販店など)

(1) 生産者に有利な流通・加工構造の確立

- 効率的・機能的な流通・加工構造を目指す
- 農業者・団体から実需者・消費者に農産物を直接販売するルートの拡大を推進
- 中間流通(卸売市場関係業者、米卸業者など)について、抜本的な合理化を推進し、事業者の業種転換等を支援
- 量販店などについて、適正な価格での販売を実現するため、業界再編を推進
- 国の債務・業界再編に向けた推進手法等を明記した法整備を推進

(2) 全農改革(農産物の売り方の見直し)

全農は、

- 中間流通業者への販売中心から、実需者・消費者への直接販売中心にシフト
- 必要に応じ、販売ルートを確立している流通関連企業を買収
- 委託販売から買取販売へ転換
- 輸出について、国ごとに、商社等と連携した販売体制を構築
- 農協改革集中推進期間に十分な成果が出るよう年次計画を立てて改革に取り組む

3. 人材力の強化

- 新規就農者が営農しながら経営能力の向上に取り組むために、各県に「農業経営塾」を整備
- 法人雇用を含めた就農等を支援
- 外国人技能実習制度とは別の外国人材活用スキームの検討

4. 戦略的輸出体制の整備

- 平成31年の1兆円目標に向けて、本年5月の「農林水産業の輸出力強化戦略」を具体化
- 日本版SOPEXAの創設（農業者の所得向上に繋がるブランディング・プロモーション、輸出サポート体制）

5. 原料原産地表示の導入

消費者の選択に資するため、全ての加工食品について

- 重量割合上位1位の原材料について、国別の重量順に表示することを基本
- 実行可能性を考慮したルールを設定

6. チェックオフ（生産者から拠出金を徴収、販売促進等に活用）の導入

- チェックオフを要望する業界における検討手順（推進母体・スキーム・同意要件）を定め、一定以上の賛同で法制化に着手

7. 収入保険制度の導入

- 適切な経営管理を行っている農業経営者の農業収入全体に着目したセーフティネットを導入
 - ・ 青色申告している農業経営者が加入
 - ・ 農業収入全体を対象
 - ・ 過去5年の平均を基準収入とし、収入減の一定部分を補てん
 - ・ 保険方式と積立方式とを併用
- 併せて、現行の農業共済制度を見直し
 - ・ 米麦の共済制度の強制加入を任意加入に変更

8. 土地改良制度の見直し

- 農地の集積・集約化を進めるため、農地集積バンクが借りている農地のほ場整備事業について、農地所有者等の費用負担をなくし、事業実施への同意を不要とする

9. 農村の就業構造の改善

- 農村に就業の場を確保するため、工業等に限定せず、サービス業等についても導入を推進

10. 飼料用米の推進

- 多収品種の導入等による生産コスト低減、耕種農家・畜産農家の連携による畜産物の高付加価値化を図る取組等を推進

11. 肉用牛・酪農の生産基盤強化

12. 配合飼料価格安定制度の安定運営

- 肉用牛・牛乳乳製品の安定供給を確保するため、繁殖雌牛の増頭、乳用後継牛の確保、生産性の向上、自給飼料の増産等を推進
- 配合飼料価格安定制度の安定的な運営

13. 生乳の改革

- 生産者が自由に出荷先を選べる制度に改革
- 指定団体以外にも補給金を交付
- 全量委託だけでなく、部分委託の場合にも補給金を交付

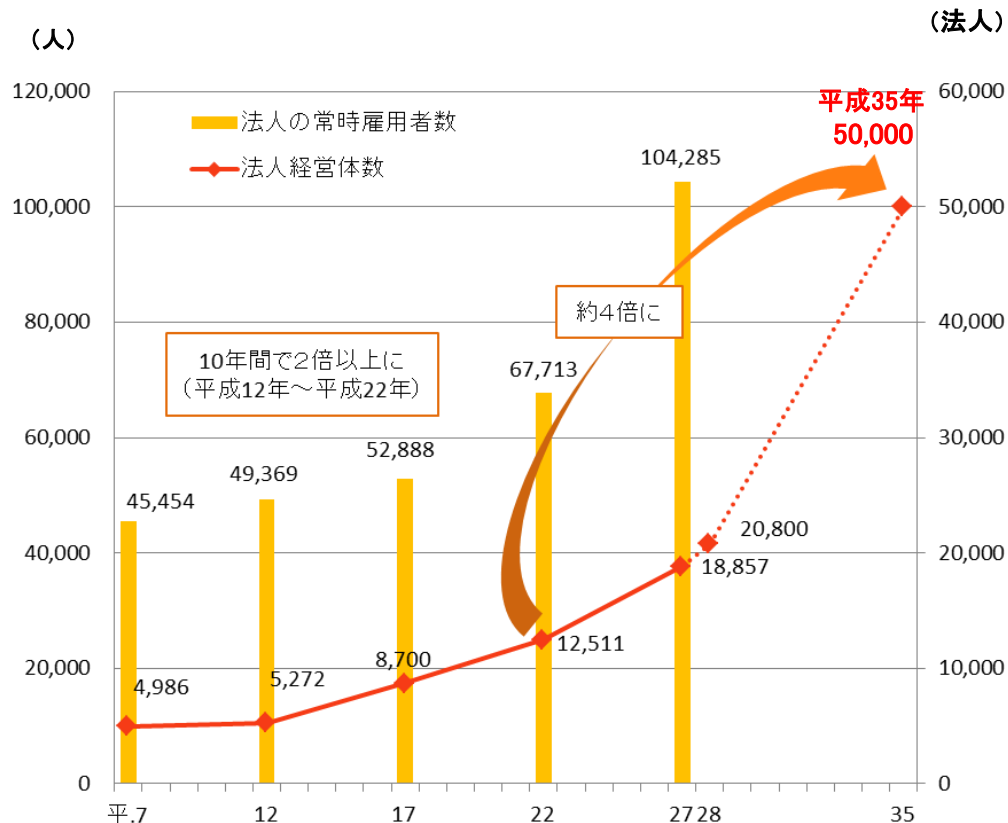
農業者自らの取組

①法人化

法人化の目標とその推進策

農業経営の法人化については、「日本再興戦略(平成25年6月)」において、今後10年間(平成35年まで)で、法人経営体数を平成22年(12,500法人)比約4倍の5万法人とすることを目標(KPI)として設定。
法人経営体数は、平成28年には2万800法人となるなど着実に増加しているが、5万法人の目標達成のためには、増加ペースをさらに加速させる必要。

法人経営体数と常時雇用者数の推移



法人化の推進策

円滑な法人化への移行支援	
相談対応	・ 都道府県段階で法人化推進体制を整備し、税理士等の専門家の派遣や相談対応を実施
法人化メリットの周知	・ 法人化が期待される個別経営等に対して、法人化メリット等を周知するためのセミナー等を開催
法人化が促進される環境整備	
農地の集積・集約化	・ 農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化により、経営規模を拡大
人材の確保	・ 雇用就農者への研修を支援(農の雇用事業)し、人材を確保
資金の借入れ	・ 農地、施設・機械の取得等のための低利長期資金(スーパーL資金)により、事業の成長・発展を促す
集落営農等の法人化・組織化	・ 必要経費の一部を支援することで、集落営農等の法人化・組織化を促進

法人化のメリット及びそのメリットを享受しやすい対象

農業経営を法人化することで経営管理が徹底されるとともに、投資財源や雇用の確保などにより、更なる経営発展を図ることが可能となる。
法人化が有効であると考えられる比較的規模の大きい家族経営や法人化に向けた計画を有している集落営農等を中心に、法人化の取組を推進している。

法人化のメリット

経営管理	・ 経営管理が徹底され、家計との分離が可能となる
経営判断 できる体制	・ 役職員による組織的な経営判断が可能となる
経営の継承	・ 次期社長等の早期選定等を行い円滑に経営を継承していくことが可能となる
投資財源の確保	・ 出融資や税制特例の活用による適切な投資が可能となる
雇用の確保	・ 雇用労働力の活用等による生産規模の拡大、販売・加工への進出が可能となる ・ 若年層の雇用により役職員の年齢構成を世代間バランスの取れたものとする事が可能となる

販売金額規模別の家族経営体数（平成27年）

販売金額規模	経営体数	構成割合
家族経営体数	1,329,591	100.0
300万円未満	1,041,051	78.3
300～2,000	241,581	18.2
2,000万円以上	46,959	3.5
3,000万円以上	26,085	2.0
5,000万円以上	10,301	0.8

（備考）「農林業センサス」により作成。

法人化に取り組む集落営農数（平成27年）

法人化の取組	経営体数	構成割合
集落営農の組織数	14,853	100.0
法人となっている	3,622	24.4
法人となっていない	11,231	75.6
法人化の計画を策定している	4,695	31.6
法人化の計画を策定していない	6,536	44.0

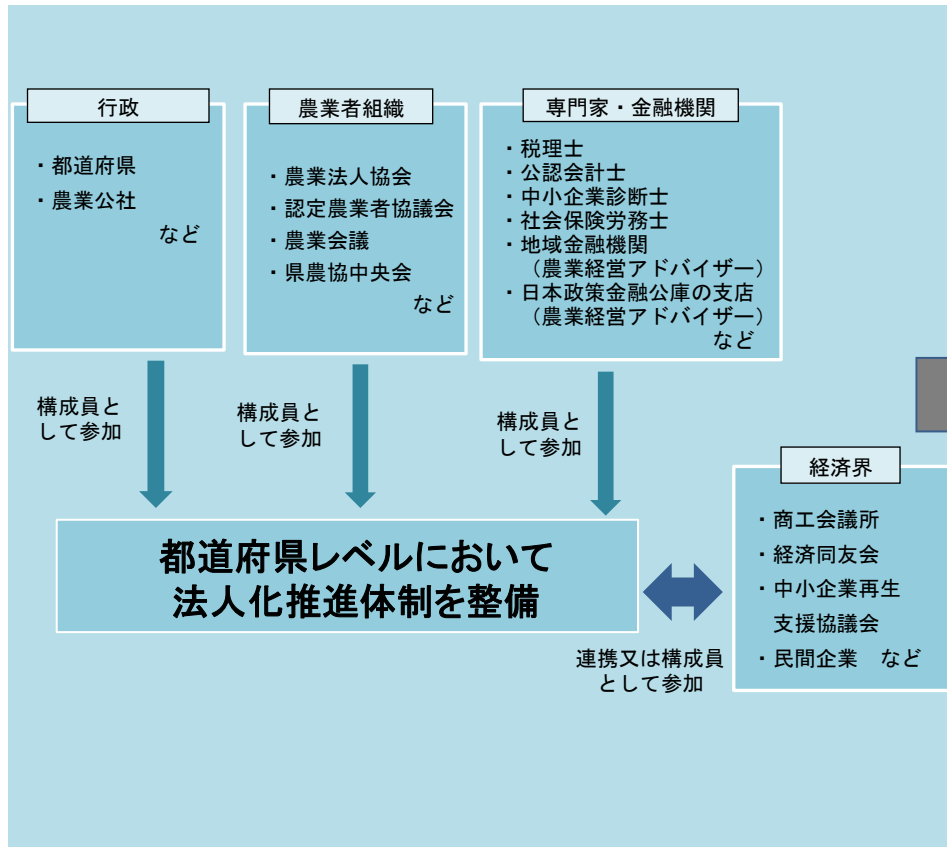
（備考）「集落営農実態調査」により作成。

法人化の推進体制の整備について(農業経営力向上支援事業)

「日本再興戦略」における法人経営体5万(平成35年)の目標達成に向けて、法人化のペースを加速させていくため、

- ① 各都道府県レベルにおいて、従来の行政・農業団体中心の推進体制を改め、税理士等の経営の専門家や地域金融機関等が参加する新たな法人化推進体制を整備するとともに、
- ② この推進体制の下で実施する、専門家派遣や研修・セミナーの開催、相談窓口の設置等の法人化支援のための取組や、農業者の理解促進や法人化意向調査の実施等の普及・啓発活動等を支援する。

【法人化推進体制のイメージ】



【法人化推進のための取組内容】

○経営の専門家を活用した法人化支援(補助率:定額)

専門家派遣	早期に法人化すべき農業者等を対象に、税理士や中小企業診断士等の専門家が農業者の事業計画作成や法人化に必要な手続等を個別に指導・助言
研修・セミナーの開催	中長期的に法人化を検討している農業者向けに、経営の専門家による法人化の手続きや経営管理のノウハウ等に関する研修・セミナーを開催
相談窓口の設置	農業者が必要性を感じたときに、個別に相談できるワンストップ窓口を設置し、関係機関・団体が連携して対応

○法人化に係る普及・啓発(補助率:1/2)

農業者の理解促進	法人経営のメリットや成功事例等を含むパンフレットの作成・配布し、法人化の必要性を広く周知
法人化意向調査	法人化の働き掛けを効率的に行うため、認定農業者等を対象として、法人化に係る意向や支援ニーズ等に関する調査の実施
優良事例の横展開	法人化により経営発展を遂げた農業者の成功体験を広く農業者に共有してもらうための広報活動

法人化に向けた農業経営アドバイザーによる支援（イメージ）

農業者
農業経営
アドバイザー

【検討段階】

- 法人形態の選択
- 構成員の決定・合意形成
- 経営方針の策定
- 組織体制の検討
- 事業計画の作成

等

【準備・実行段階】

- ステークホルダーへの周知・調整
- 定款等の作成・法人設立手続
- 事業用資産・負債の引継ぎ
- 社会保険加入等の各種手続

等

【実行後】

- 更なる生産体制の強化
や販路拡大による経営発展
等

それぞれのステージで農業経営アドバイザーが支援・フォロー

- 法人化後のメリット等の説明
- 経営診断による現状分析
- 事業計画作成支援
- 税務相談への対応
- 労働条件等の検討アドバイス

等

- ステークホルダーへの説明支援
- 定款等作成・法人設立登記支援
- 事業用資産・負債の引継ぎ手続支援
- 社会保険加入手続支援

等

- 金融支援や販路拡大支援
- 事業計画のフォローアップ

等

税理士・会計士・中小企業診断士・社会保険労務士・金融機関職員等の
様々な立場の農業経営アドバイザーによる相互連携が必要

農業者自らの取組

②事業承継

農林水産業就業者数の状況

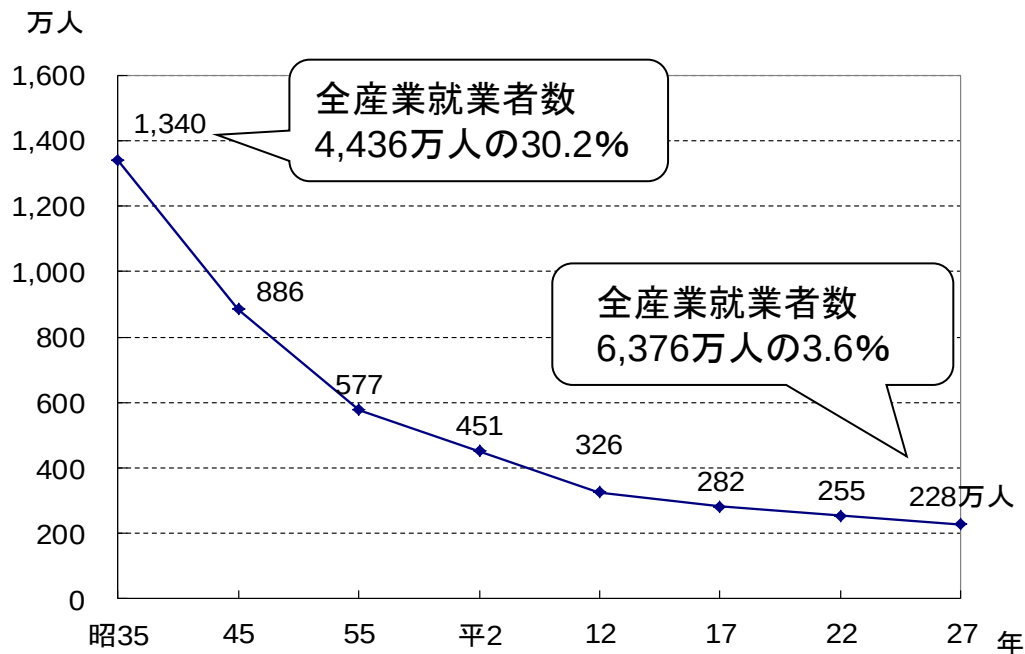
農林水産業就業者数は年々減少し、平成27年で228万人

基幹的農業従事者は年々高齢化が進行

(平成27年の基幹的農業従事者数は175万人、平均年齢は67歳)

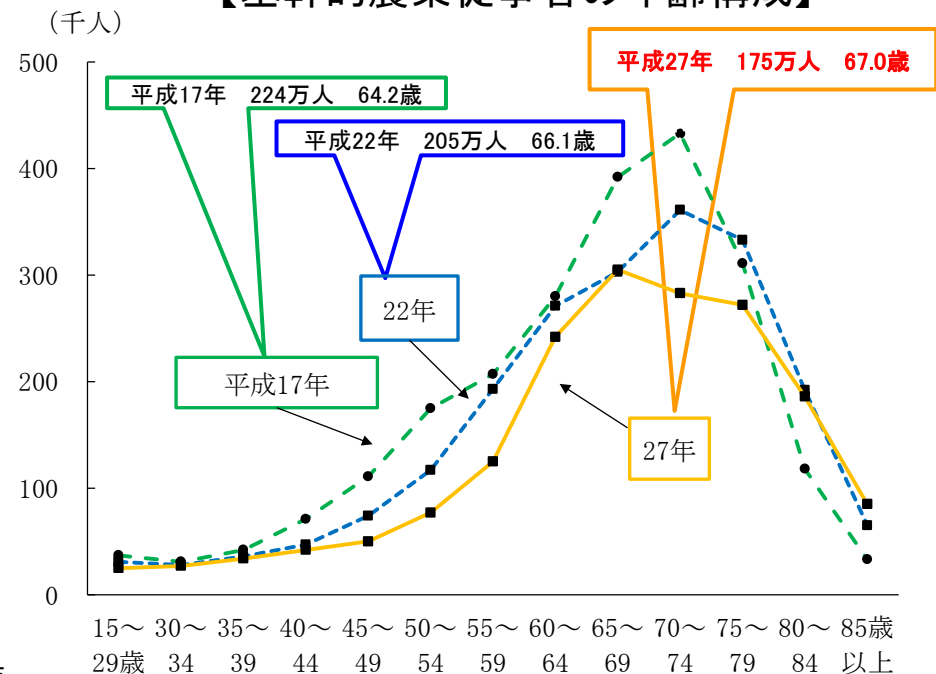
⇒経営基盤の継承を進まなければ、地域農業の安定した維持が困難になる可能性。

【農林水産業就業者数の推移】



資料：総務省「労働力調査」

【基幹的農業従事者の年齢構成】

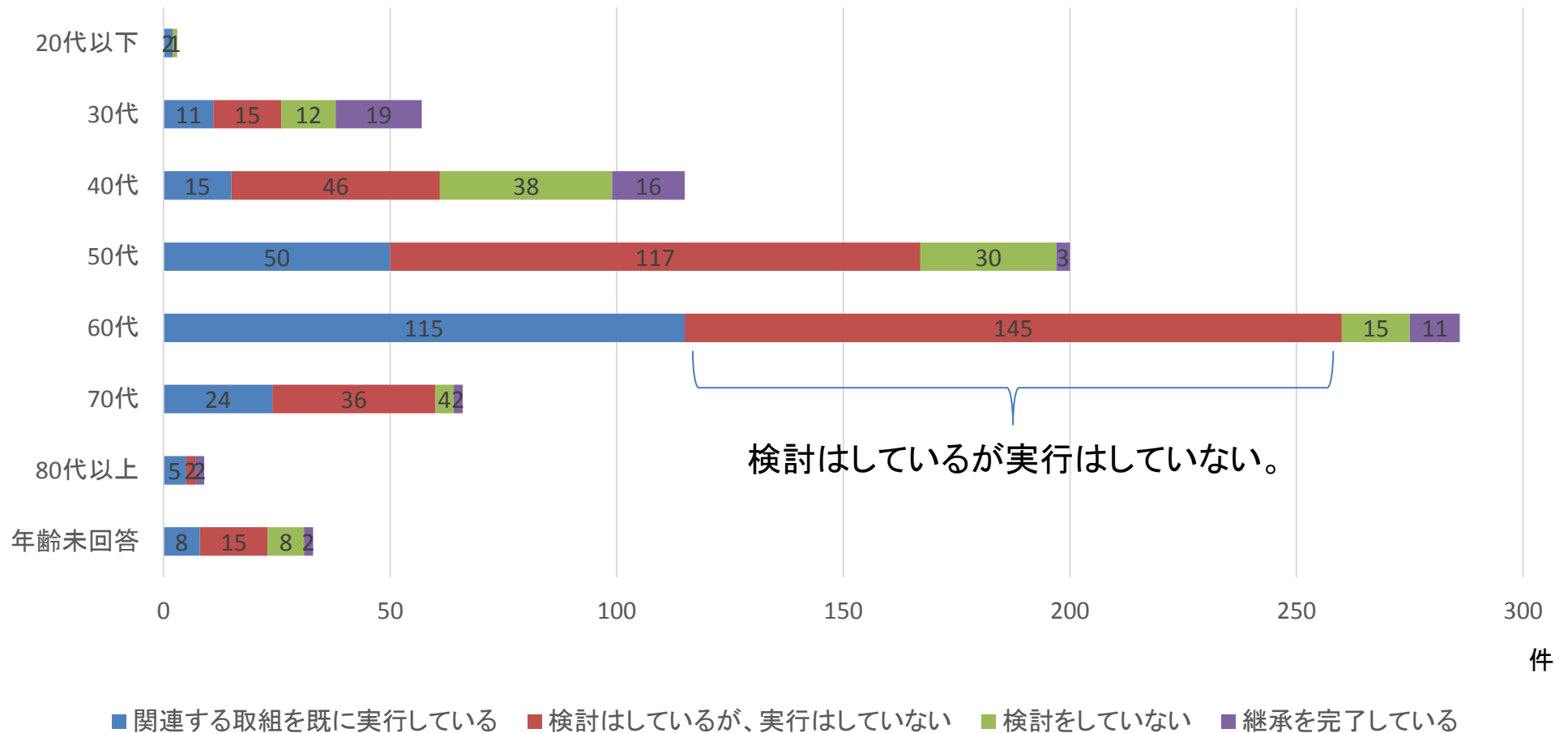


資料：農林水産省「農林業センサス」

基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員（農業就業人口）のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

経営継承の取組状況(経営者年代別の割合)

最も多い60代の経営者のうち約半数が「検討はしているが実行していない」と回答。70代の経営者でも約半数が経営継承を進めていない現状にある。



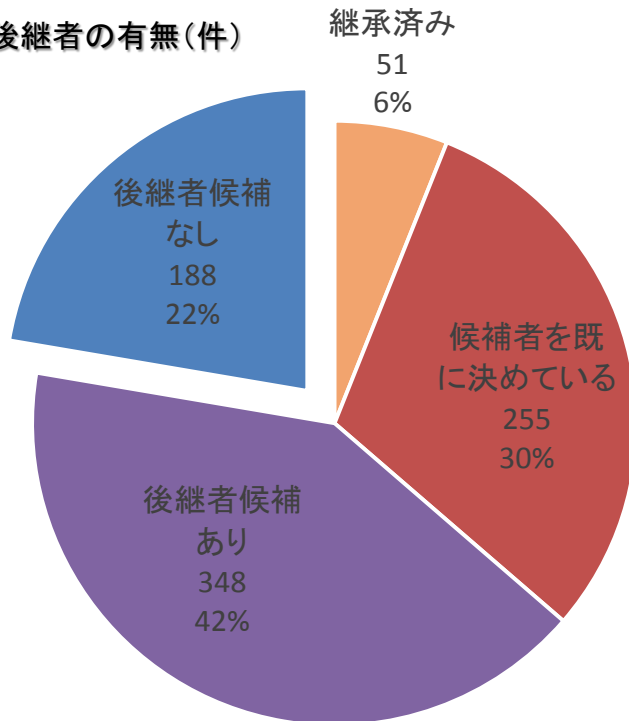
出典:公益社団法人日本農業法人協会「経営継承実態調査結果」(平成27年12月25日)

後継者の有無と経営継承の取り組み時期

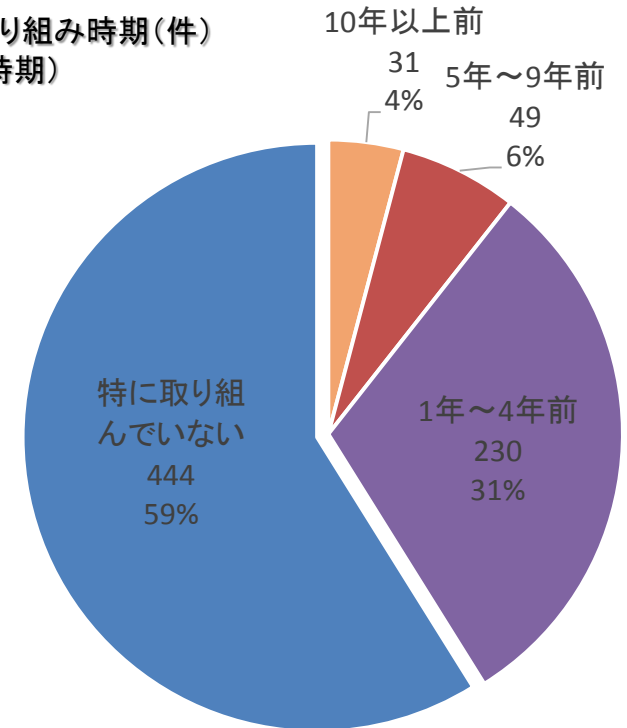
後継者の有無については「後継者を決めている」「後継者候補がいる」の合計が72%、継承済みは6%となっている。また、経営継承の取り組みを始めた時期は、「1～4年前から」という回答が4分の1を占めている。

しかし、「特に取り組んでいない」という回答が半分以上となっており、全体的に取り組みが進んでいないことが見受けられる。

農業法人の後継者の有無(件)



経営継承の取り組み時期(件)
(計画の策定時期)



出典：公益社団法人日本農業法人協会「経営継承実態調査結果」(平成27年12月25日)

事業承継に向けた農業経営アドバイザーによる支援（イメージ）

【検討段階】

- 承継候補者の選定・育成
- 経営理念の確認・新経営理念の策定
- 事業計画の作成
- 組織体制の整備

等

【準備・実行段階】

- 継承する資産の整理・最適な方法による移転・承継に必要な資金の調達
- ステークホルダーへの周知・調整
- 現経営陣のリタイア・新経営陣の就任
- 代表者変更等の各種手続

等

【実行後】

- 更なる生産体制の強化や販路拡大による経営発展

等

それぞれのステージで農業経営アドバイザーが支援・フォロー

- 事業・資産・財務の「見える化」と事業計画作成支援
- 本業・組織の「磨き上げ」支援
- 経営者・承継候補者双方の価値観等の客観的把握・共有

等

- 資産継承手法のアドバイスと実務支援
- ステークホルダーへの説明支援
- 代表者変更等の各種手続支援

等

- 金融支援や販路拡大支援
- 事業計画のフォローアップ

等

税理士・会計士・中小企業診断士・社会保険労務士・金融機関職員等の
様々な立場の農業経営アドバイザーによる相互連携が必要

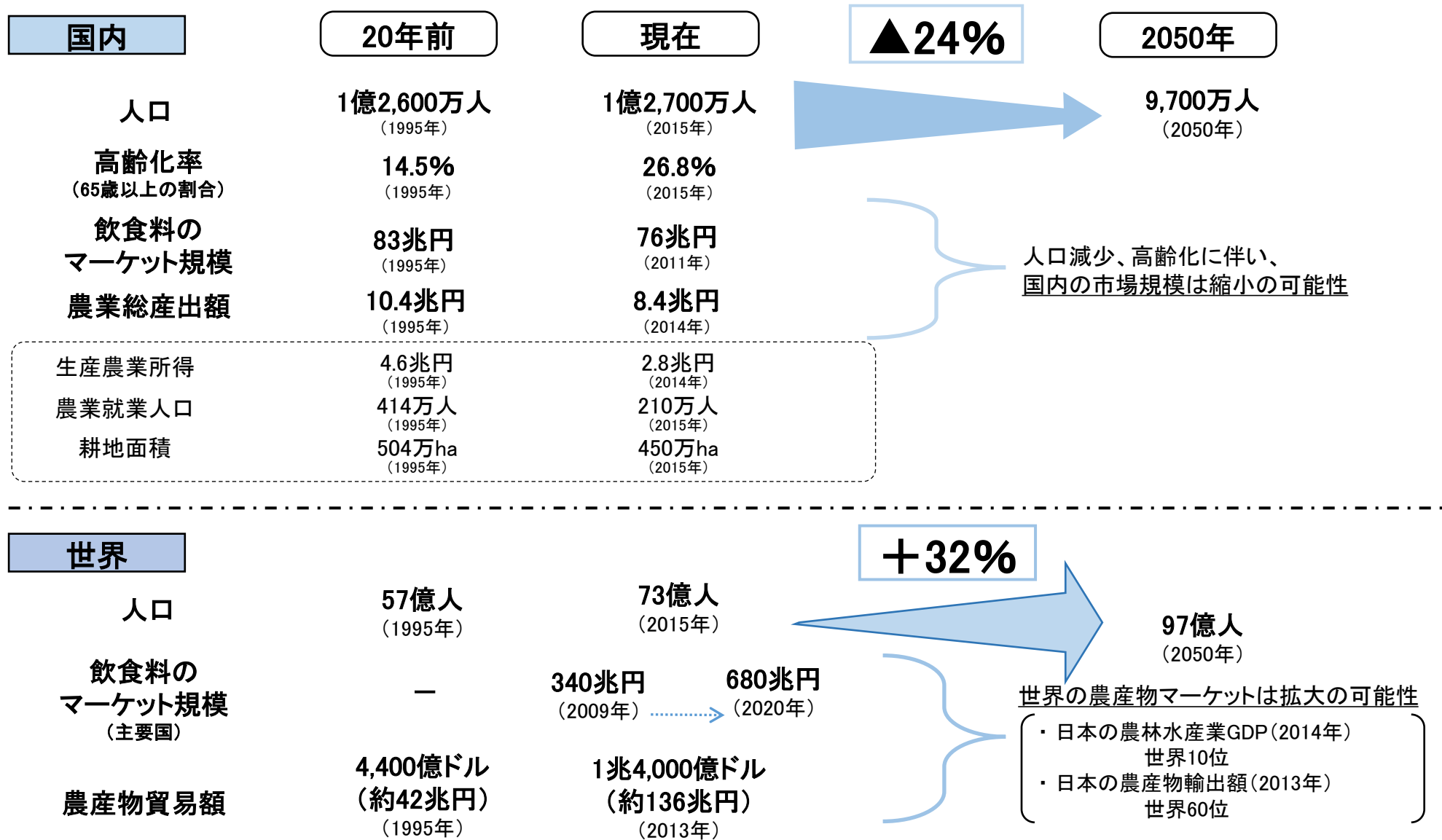
農業者

農業経営
アドバイザー

農業者自らの取組

③6次化

2050年における国内と世界の食料需要

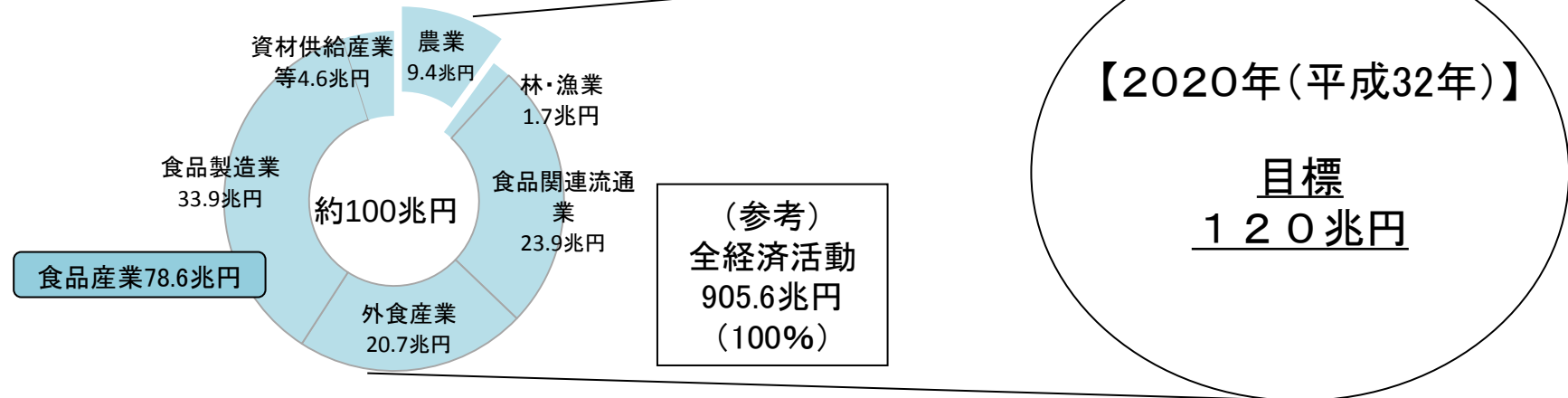


農業・食料関連産業における高い潜在力

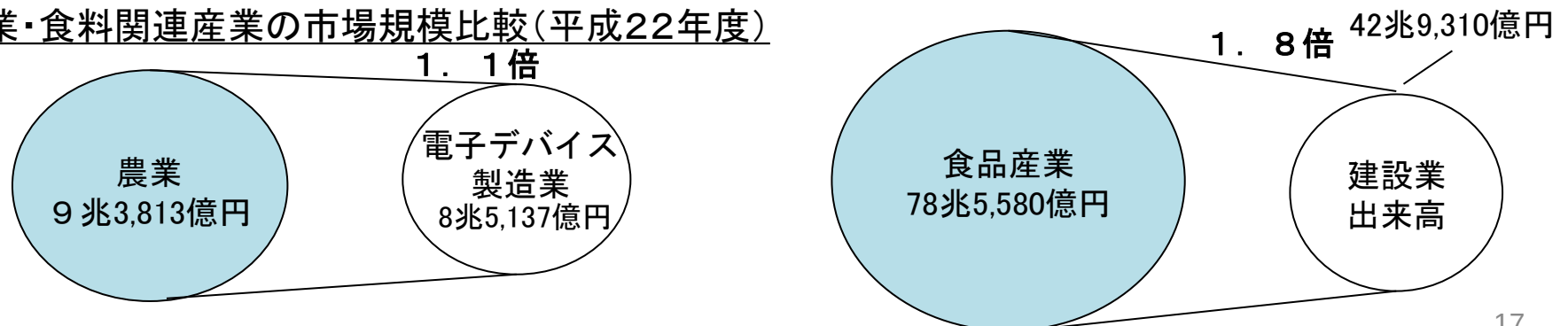
我が国農業の国内生産額は約9兆円であるが、その生産物を加工・販売する食品製造業等の食料関連産業を含めると約100兆円にのぼり、全経済活動の約10%を占め、その裾野の広さから高い潜在力を有する

さらに、政府全体としても、2020年に農業・食料関連産業の国内生産額を120兆円に拡大させることを目指す(日本再興戦略)

○ 農業・食料関連産業の国内生産額(平成22年度)



○ 農業・食料関連産業の市場規模比較(平成22年度)



6次化に向けた農業経営アドバイザーによる支援(イメージ)

農業者

農業経営
アドバイザー

【検討段階】

- 自社の経営と取り巻く環境の再確認
- 市場調査によるマーケット分析・ターゲットの検討
- 組織体制の整備・加工技術の習得 等

【準備・実行段階】

- 商品の企画開発・ブランディングの検討
- 原料調達の確保
- 販路の開拓・広告宣伝の検討
- 事業計画の作成支援
- 必要な設備の導入と資金の調達 等

【実行後】

- 更なる生産体制の強化や販路拡大による経営発展
- 販売実績を踏まえた不断の事業戦略の見直し 等

それぞれのステージで農業経営アドバイザーが支援・フォロー

- SWOT分析等の経営診断による現状分析
- 市場調査の支援・情報提供 等

- 4P分析等によるマーケティング支援
- 事業計画の作成支援 等

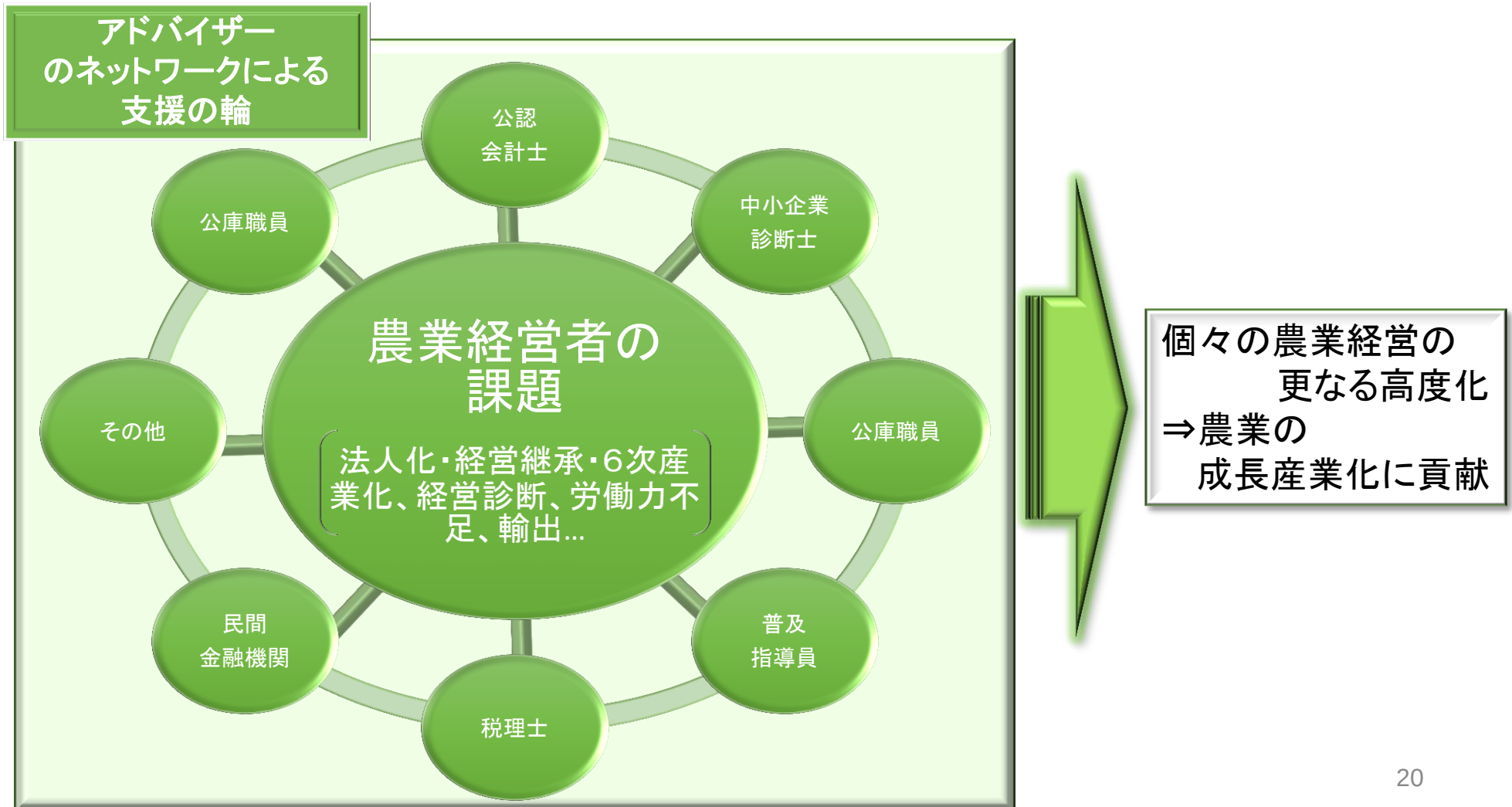
- 金融支援や販路拡大支援
- 事業計画のフォローアップ 等

税理士・会計士・中小企業診断士・社会保険労務士・金融機関職員等の
様々な立場の農業経営アドバイザーによる相互連携が必要

まとめ

まとめ

- 農業経営の高度化(法人化、規模拡大、多面化など)が進むにつれて課題もより多様化、より専門的に。
- これらの課題に対して様々な立場のアドバイザーが連携し、総合的なアドバイス機能を発揮することにより、それぞれの農業経営の更なる高度化が推進され、農業の成長産業化の後押しにつながる。



【参考1】農業者向け事業の公募情報の配信

“農水省・農業経営者net”にアクセス！

(旧：農業経営者新時代ネットワーク-農林水産省経営局-)

2017年4月より、

農業者の皆様が活用できる農林水産省全体の事業情報を一元的に配信しています！

併せて、名称を「農水省・農業経営者net」に改めました！

事業例：「農の雇用事業」
「経営所得安定対策」 など

内容： ① 事業概要
② 公募期間
③ 応募ページへのリンク など

そのほか、経営者に役立つ記事も配信中。

- 収入保険や農地制度などの解説
- 新・農業人フェアなどのイベント等
- 農業ロボットなどの新技術情報 など



～次の3ステップで、最新の記事が届くようになります～

STEP①

「農水省・農業経営者net」にアクセス
○QRコードを読み取る
○ページ名で検索
○下記URLを直接入力



STEP②



農水省・農業経営者net (旧：農業経営者新時代) @nogyokeiei

いいね！ フォローする シェア 保存する



いいね！を押す



STEP③



農水省・農業経営者net (旧：農業経営者新時代) @nogyokeiei

いいね！済み フォロー中 シェア 保存する



フォロー中になっていることを確認

「農水省・農業経営者net」(旧：農業経営者新時代ネットワーク-農林水産省経営局-)
<https://www.facebook.com/nogyokeiei>

【参考2】逆引き辞典(補助金等の事業の検索サイト)

「**逆** 引き事典」の使い方

<https://www.gyakubiki.maff.go.jp/>



0

まず始めに、
補助金・融資・出資・税制・優良事例の中から、
お探しの分野を一つお選びください。

農林水産省

English キッズサイト サイトマップ

逆引き事典

農業編 補助金 融資 出資 税制 優良事例

何を調べたいか 補助事業を調べたい 資金を借りたい 資本を充実させたい 税制の特例を知りたい 事例を探したい

新着情報

※ 新規掲載やメンテナンスのお知らせなどを掲載します。

施設業の逆引き辞典の使い方はこちら

お問い合わせはこちら

林業編はこちら

水産業編はこちら

使い方
はこちら

お問い合わせ
はこちら

林業編
はこちら

水産業編
はこちら